

おり、本人が手続きする場合、同時に自動交付機の利用登録も簡単にできることから、職員がカードへの切り替えを案内している。

土日・祝日に証明書の発行ができるなど、カード化のメリットを積極的にPRし、カード化と自動交付機の双方の認知度を高めたい。

現在、カード化を強力に押し進めるための施策として、カード化実施窓口の拡大、自動交付機の移転設置、カード化促進キャンペーンの実施等を検討しているが、印鑑登録手帳の有効期限の設定などについても個別具体的に検討していきたい。

高齢者の所在不明問題

問 100歳以上高齢者の所在確認ができなかった原因は。また、今後の取り組みは。

答 行政の各部署が保有している情報を共有することができず、住民基本台帳の適正管理に結び付ける仕組みが不十分だったことが直接の原因である。

今後は、市の関係部局間の連携だけでなく、関係機関や地域組織との連携を図り、地域において「顔の見える関係づくり」を推進するなど、地域住民に最も近い基礎自治体として、市民が安心できる仕組みづくりに取り組みたい。

また、必要に応じて、法改正等について、国へも働き掛けたい。

犯罪被害者等支援に関する

条例の制定へ

問 平成22年度中の制定を目指す犯罪被害者等の支援に関する条例についての考えは。

答 すべての市民が安全で安心

して暮らせる地域社会の実現を図る観点から、犯罪被害者等の苦しみを和らげ、平穏な生活を回復する支援体制を整えるため、年度内の条例制定を目指す。

今後、先般実施したパブリックコメント等を反映させながら、できるだけ早く条例案をとりまとめた。

自殺予防対策

問 自殺防止のため、国に働き掛けるとともに、市としてもできる施策に取り組むべきでは。

答 保健センターで保健師や精神科医による相談を実施するとともに、「こころの健康センター」では、より専門的な相談を行うなど、相談体制の強化を図っている。

平成22年度は、保健センターで地域が主体となった講演会・イベントの開催支援、啓発にも取り組んだ。また、9月10日の「世界自殺予防デー」に合わせて、街頭での啓発や講演会、特別相談会等を実施した。

自殺の大きな要因とも言われるうつ病には、雇用問題等に起因する面もあると考えられ

ることから、これらの問題に積極的に取り組むとともに、必要に応じて国にも要望していきたい。

公民館活動の今後は

問 公民館の所管が教育委員会から市長事務部局へ移管されることで、これまでの公民館活動が変わるのか。現在ある企画講座や自主講座のあり方は。

答 公民館条例等の改正は予定していないため、公民館としての位置付けは変わらない。使用料、講座の変更もないが、より実践的な地域活動につながる講座、地域活動の人材育成につながる講座は増加する可能性がある。

公民館機能がさらに充実され、市民にとってより使いやすいものとなるよう検討したい。



市長事務部局への移管が検討されている公民館

まちづくり

地域主権を生かしたまちづくり

問 市長の地域主権に対する見解は。

答 地域主権の姿は、地域のことは、地域に住む市民が責任を持って決め、実行したことについて責任を持つという仕組みが

根付いている社会だと考えている。

市民が望んでいる、岡山が活力ある政令指定都市として発展できるような都市づくりに市民協働で取り組んでいきたい。